

P_{ij}^x : x年において年齢階級 j の地域 i の日本人女子人口

D_{ij}^x : x年において、地域 i の年齢階級 j の日本人女子人口が、全国の年齢階級 j の日本人女子人口に占める割合

$\Sigma_k F_{ij}^x$: x年において年齢階級 j の地域 i の第 k 出生順位出生率

なお、x年における全国の合計特殊出生率は、 ΣF_j^x (j は 15~49 歳) となる。

すなわち、x年における全国の合計特殊出生率について、各地域の年齢階級別、出生順位別の寄与度を測定することが可能である。ここでは地域 i として 47 都道府県が用いられている。換言すれば、各都道府県の年齢階級別出生率を各年齢階級女子人口の都道府県シェアを掛け合わせ、それを合計した数値が全国の合計特殊出生率である。

しかし、日本の場合、出生のほとんどが有配偶者から発生していることを考慮に入れれば、実際の出生率は女子人口の都道府県シェアではなく、有配偶女子人口の分布によって重み付けするほうが、より実態に近いであろうことは留意の必要がある。しかし、合計特殊出生率という指標の定義上、有配偶者割合の寄与分を取り込むためにはもう 1 つ交互作用項を導入する必要があることなどから、その詳細な分析は別稿に譲ることとする。

まずは、全国 TFR に対する 47 都道府県のそれぞれの寄与度・寄与率を見てみることにする (図 4)。

2000 年において全国の TFR1.36 に対し最も高い寄与度を示しているのは 0.115 の東京都であり、続いて大阪府 (0.101)、神奈川 (0.095)、愛知県 (0.085)、埼玉県 (0.076)、千葉県 (0.063)、兵庫県 (0.062)、福岡県 (0.054)、北海道 (0.054) と続く。これらの寄与度は都道府県の人口 (女子人口、有配偶女子人口など) の全国に対するシェアの大きさの順序とほぼ一致しているものの、出生率の高低によって順序の入れ替わっている例も見られる (北海道の女子人口および有配偶女子人口の全国シェアは兵庫県、福岡県よりも高い)。

1980 年以降の寄与度変化を見ると、全国の TFR が 1980 年以降一貫して低下している状況のもと、都道府県別の全国値に対する寄与度は例外なく低下している。

全国 TFR に対する各都道府県の寄与率とは、全国 TFR を 100 とした時の都道府県の貢献度を示す。全国の TFR 水準の低下速度と各都道府県における寄与度低下の速度が異なることで、寄与率の変化には都道府県ごとに特徴的なパターンがみられる。東京都周辺の都道府県 (埼玉、千葉、神奈川等)、愛知および大阪とその周辺県 (三重、滋賀、兵庫、奈良等)、沖縄で寄与率の上昇が見られる。特に東京都周辺の県や愛知での伸びが大きい。逆に、北海道や東北、山陰、四国、九州の各県で低下が目立つ。

次に全国の TFR に対する寄与率の高い順に都道府県を並べ、寄与率の累積値を示したのが表 1 および図 5 である。これによって、寄与率の高い都道府県の特徴を観測できると同時に、それらの都道府県が占める全体への寄与の度合いを知ることができる。結果を見ると、全国 TFR のほぼ半数は寄与率の大きい約 10 ヶ所の都道府県によって説明が可能であ

る。また上位を占めている都道府県には大都市が集中していることが分かる。もちろん、全国 TFR に対する各都道府県のシェアであるため、女子人口規模の大きい都道府県が上位を占めるのは当然であるが、この順序は女子の有配偶人口のシェア、さらには 25～34 歳の女子有配偶人口のシェアとより強く連動している。全体として、高い寄与率を示す都道府県ほど TFR の水準が低い傾向も見られる。

図 6、図 7 は寄与率をさらに年齢別、出生順位別に分解したものであるが、都道府県により寄与する年齢階級および出生順位の度合いに差がみられる。これらの差は、各都道府県の出生水準および出生パターンの特徴と関係があり、例えば、30 歳以上の比較的年齢の高い階級に負うところが大きい東京の出生率は、全国 TFR に対しても 30 歳以上での寄与率が高くなっており、千葉、兵庫の両県では、全体としてほぼ同じ水準で寄与しているものの、千葉のほうがより年齢が高く、低いパリティの部分で高い寄与率を示している。

大都市圏に属する都道府県は個々の寄与率が高いが、その一方で寄与率の低い都道府県は出生率の水準、および変化のパターンにおいて比較的似た動向を示す傾向があり、その地理的類似性も高い（図 8）。例えば、北東北地方、愛知とその周辺県、鳥取と島根、四国 4 県、福岡を除く九州、などは過去 20 年間における出生水準とその変化パターンが極めて類似していることから、クラスター分析等の定量的な手法を用いても同じグループに分類される。これらの都道府県を個々に取り扱うのではなく、グループとして観測することにより、全国の出生率に対するインパクトを測ることも可能である。

4. おわりに

全国の出生率は、それを構成する地域の出生動向との関係から説明することができる。近年地域の出生率には、かつてほどの地域格差が見られなくなったものの、依然として地域固有の出生水準、年齢パターンを残しながら異なる変化のパターンを示している。

山口・山本（1968）、清水（2001）らの研究結果から分かるように、全国の出生率に及ぼす地域の寄与度・寄与率は人口分布変動によって影響を受ける。取分け、人口規模の大きい大都市の人口分布変動は、全国の出生率に大きなインパクトを与える。

今回の分析では、各都道府県が全国出生率に及ぼす影響の度合いを寄与度、寄与率のかたちで算出し、その上で、年齢階級別、出生順位別の寄与率の変化とその地域特性を考察した。大都市における高い寄与率は高い年齢、低いパリティに負うところが大きく、その傾向は中核都市にも波及しつつある。今後、婚姻要因の及ぼす影響にも注目し、全国の出生率と各都道府県の出生行動との関係について分析を進め、その構図を明確にしていきたい。

参考文献

- ・国土庁計画・調整局編（1998）『地域の視点から少子化を考える－結婚と出生の地域分析－』、大蔵省印刷局
- ・厚生省人口問題研究所編（1990）『出産力調査に基づく結婚と出生の地域分析』厚生省人口問題研究所 調査研究報告資料第3号
- ・高橋眞一（1997）「出生力の地域的分析」『地域人口分析の基礎』古今書院、pp37-59
- ・渡邊吉利（1993）『都道府県別未婚率と初婚年齢（SMAM）の推移』人口問題研究所 研究資料第277号
- ・石川晃（1987）『都道府県別人口の出生力に関する主要指標』人口問題研究所 研究資料246号
- ・山口喜一・山本道子（1968）「府県の年齢別人口および出生力の変動が全国出生力に及ぼした影響：昭和35年～40年」『人口問題研究』、第108号、pp27-53
- ・清水昌人（2001）「人口分布変動がTFRに与えた影響」『人口問題研究』、第57巻第2号、pp49-59

图 1

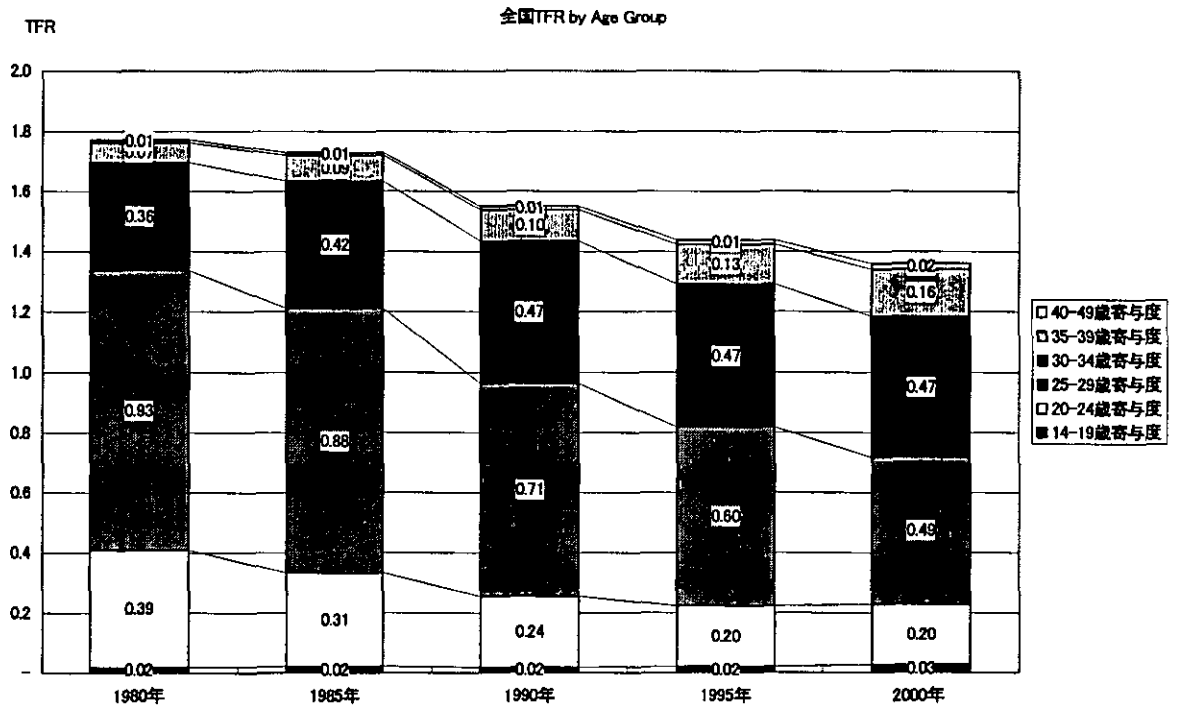


图 2

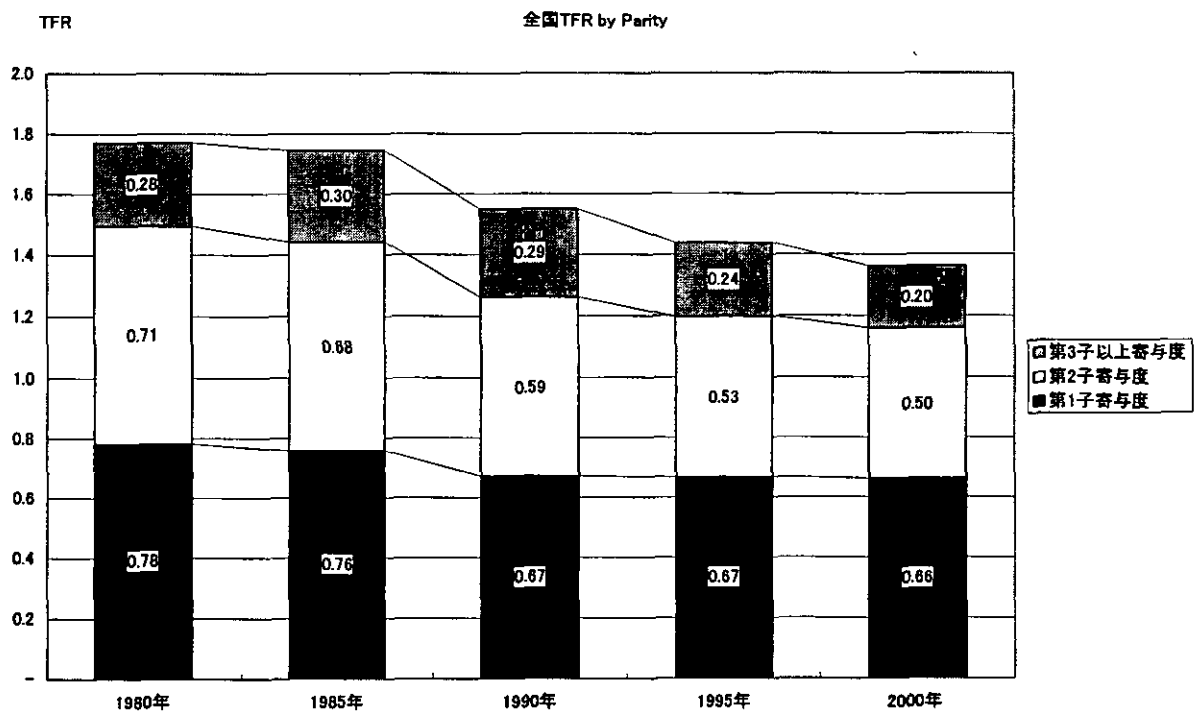


図 3

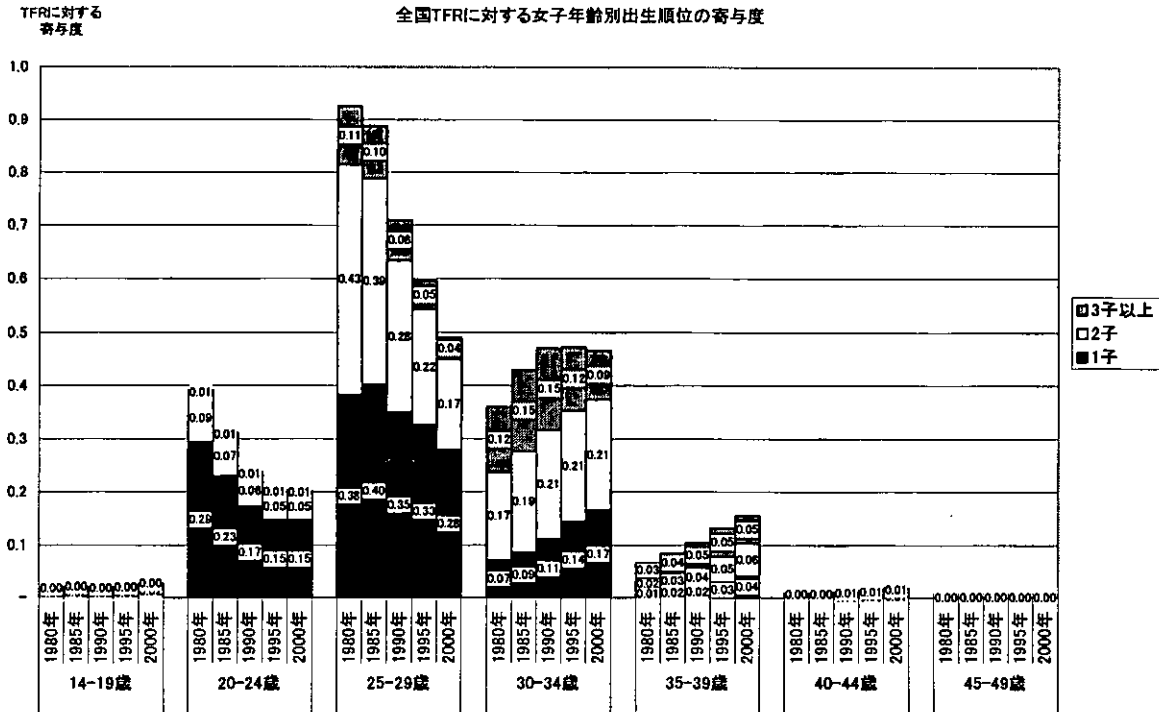


表 1 都道府県の合計特殊出生率の推移

	TFR 1980	TFR 1985	TFR 1970	TFR 1975	TFR 1980	TFR 1985	TFR 1990	TFR 1995	TFR 2000
全国	2	2.14	2.13	1.91	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36
北海道	2.17	2.13	1.93	1.82	1.84	1.61	1.43	1.31	1.23
青森	2.48	2.45	2.23	2	1.85	1.8	1.58	1.46	1.47
岩手	2.2	2.22	2.11	2.14	1.95	1.88	1.72	1.62	1.56
宮城	2.13	2.08	2.06	1.98	1.88	1.8	1.57	1.46	1.39
秋田	2.09	2.03	1.88	1.86	1.79	1.69	1.57	1.58	1.45
山形	2.04	2.04	1.98	1.96	1.83	1.87	1.75	1.69	1.62
福島	2.43	2.31	2.16	2.13	1.99	1.98	1.79	1.72	1.65
茨城	2.31	2.35	2.3	2.09	1.87	1.86	1.64	1.52	1.47
栃木	2.22	2.27	2.21	2.06	1.88	1.9	1.67	1.52	1.48
群馬	2.03	2.21	2.16	1.99	1.81	1.85	1.63	1.56	1.51
埼玉	2.10	2.4	2.35	2.06	1.73	1.72	1.5	1.41	1.3
千葉	2.13	2.31	2.28	2.03	1.74	1.75	1.47	1.36	1.3
東京	1.7	2	1.96	1.63	1.44	1.44	1.23	1.11	1.07
神奈川	1.89	2.22	2.23	1.95	1.7	1.68	1.45	1.34	1.28
新潟	2.13	2.24	2.1	2.03	1.88	1.89	1.69	1.59	1.51
富山	1.91	1.94	1.84	1.84	1.77	1.79	1.56	1.49	1.45
石川	2.05	2.11	2.07	2.08	1.87	1.79	1.6	1.46	1.45
福井	2.17	2.25	2.1	2.06	1.83	1.93	1.75	1.67	1.6
山梨	2.16	2.3	2.2	1.98	1.78	1.85	1.62	1.6	1.51
長野	1.84	2.1	2.09	2.05	1.89	1.85	1.71	1.64	1.59
岐阜	2.04	2.22	2.12	2	1.8	1.81	1.57	1.48	1.47
静岡	2.11	2.21	2.12	2.02	1.8	1.85	1.6	1.48	1.47
愛知	1.9	2.23	2.19	2.02	1.81	1.82	1.57	1.47	1.44
三重	1.85	2.19	2.04	1.99	1.82	1.8	1.61	1.5	1.48
滋賀	2.02	2.19	2.19	2.13	1.98	1.97	1.75	1.58	1.53
京都	1.72	2.02	2.02	1.81	1.67	1.68	1.46	1.33	1.28
大阪	1.81	2.2	2.17	1.9	1.67	1.69	1.46	1.33	1.31
兵庫	1.9	2.15	2.12	1.96	1.78	1.75	1.53	1.41	1.38
奈良	1.87	2.09	2.08	1.85	1.7	1.69	1.49	1.36	1.3
和歌山	1.85	2.21	2.1	1.95	1.8	1.79	1.55	1.48	1.45
鳥取	2.05	2.08	1.98	2.02	1.83	1.83	1.62	1.69	1.62
島根	2.13	2.1	2.02	2.1	2.01	2.01	1.85	1.73	1.65
岡山	1.89	1.99	2.03	2.05	1.86	1.89	1.66	1.55	1.51
広島	1.82	2.07	2.07	2.08	1.84	1.83	1.63	1.48	1.41
山口	1.82	2	1.98	1.82	1.79	1.82	1.56	1.5	1.47
徳島	2.02	2.12	1.97	1.89	1.76	1.8	1.61	1.52	1.46
香川	1.84	1.99	1.97	1.96	1.82	1.81	1.6	1.51	1.53
愛媛	2.1	2.2	2.02	1.97	1.79	1.78	1.6	1.53	1.45
高知	1.94	2.02	1.87	1.81	1.64	1.61	1.54	1.51	1.45
福岡	1.82	2	1.95	1.83	1.74	1.75	1.52	1.42	1.38
佐賀	2.35	2.28	2.13	2.03	1.93	1.95	1.75	1.64	1.67
長崎	2.72	2.54	2.33	2.13	1.87	1.87	1.7	1.6	1.57
熊本	2.25	2.19	1.98	1.94	1.83	1.85	1.65	1.6	1.58
大分	2.05	2.06	1.97	1.83	1.82	1.78	1.58	1.55	1.51
宮崎	2.43	2.3	2.15	2.11	1.93	1.9	1.69	1.7	1.62
鹿児島	2.86	2.39	2.21	2.11	1.95	1.93	1.73	1.62	1.58
沖縄	2.08	2.17	2.09	2.01	1.83	1.83	1.62	1.52	1.47
平均	2.08	2.17	2.09	2.01	1.83	1.83	1.62	1.52	1.47
標準偏差	0.22	0.13	0.12	0.18	0.13	0.13	0.12	0.13	0.13
変動係数	10.8	8.2	5.5	8.2	7.4	8.9	7.7	8.8	9.0
Max.	2.72	2.54	2.35	2.68	2.38	2.31	1.95	1.67	1.62
Min.	1.7	1.84	1.88	1.63	1.44	1.44	1.23	1.11	1.07
変動係数※	7.8	4.9	4.5	3.8	4.1	3.8	5.1	6.7	6.7

図4 全国TFRIに対する各都道府県の寄与度・寄与率

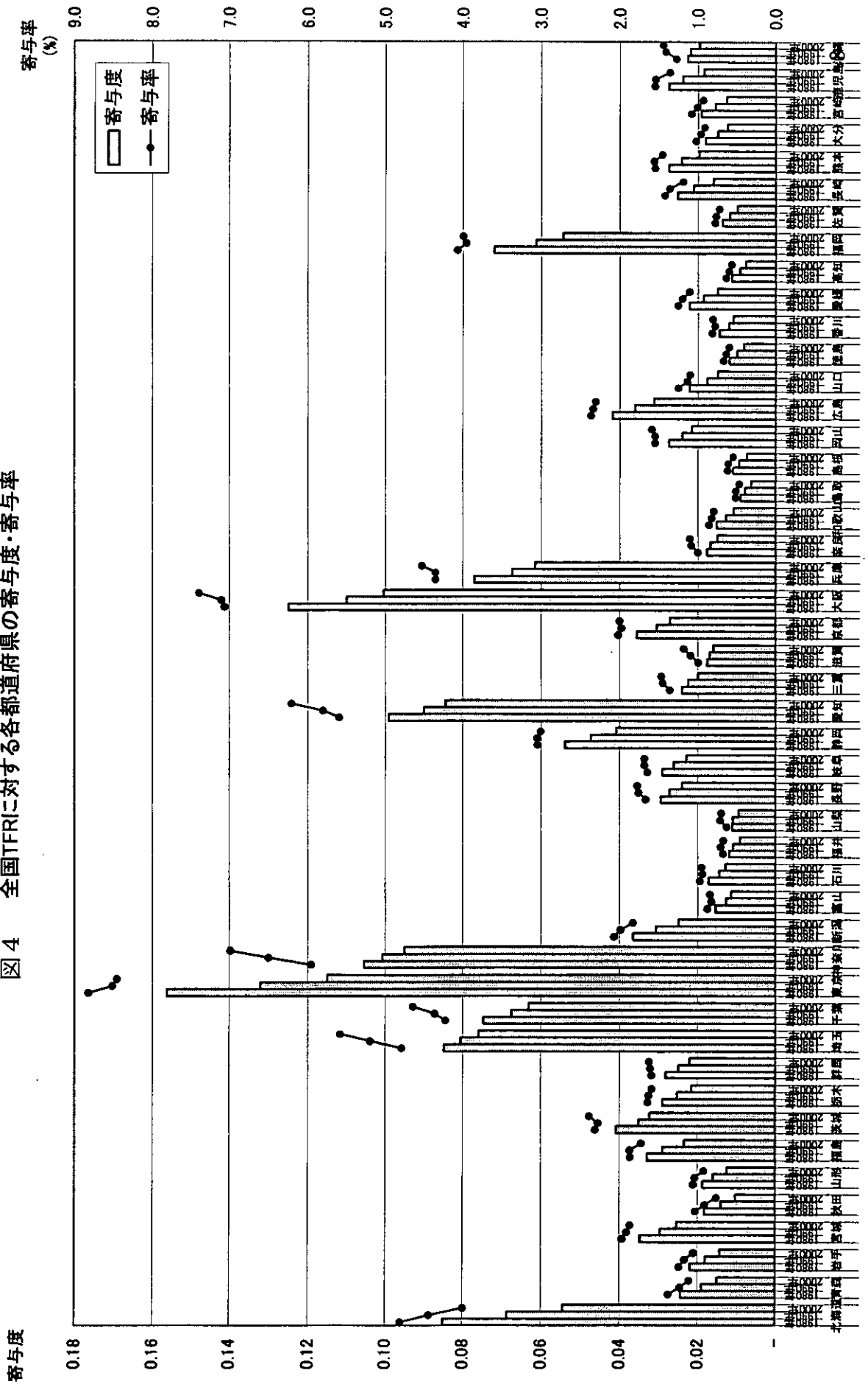


表2 全国TFRに対する都道府県別寄与率と累積寄与率

寄与率順位	1980年	寄与率	1990年	寄与率	2000年	寄与率	累積
1	東京	8.83	東京	8.52	東京	8.45	8.5
2	大阪	7.06	大阪	7.10	大阪	7.39	15.8
3	神奈川	5.96	神奈川	6.50	神奈川	6.98	22.8
4	愛知	5.60	愛知	5.81	愛知	6.21	29.0
5	北海道	4.80	埼玉	5.19	埼玉	5.59	34.6
6	埼玉	4.79	北海道	4.43	千葉	4.64	39.3
7	兵庫	4.35	千葉	4.36	兵庫	4.53	43.8
8	千葉	4.23	兵庫	4.35	福岡	4.00	47.8
9	福岡	4.07	福岡	3.96	北海道	4.00	51.8
10	静岡	3.05	静岡	3.05	静岡	3.01	54.8
11	広島	2.36	広島	2.34	茨城	2.38	57.2
12	茨城	2.31	茨城	2.27	広島	2.30	59.5
13	新潟	2.07	新潟	1.99	京都	2.00	61.5
14	京都	2.02	京都	1.98	宮城	1.87	63.3
15	宮城	1.97	宮城	1.91	新潟	1.83	65.2
16	福島	1.87	福島	1.87	長野	1.77	67.0
17	長野	1.67	長野	1.76	福島	1.72	68.7
18	岐阜	1.65	岐阜	1.69	岐阜	1.69	70.4
19	栃木	1.64	栃木	1.63	群馬	1.62	72.0
20	群馬	1.59	群馬	1.61	岡山	1.59	73.6
21	鹿児島	1.56	熊本	1.57	栃木	1.59	75.2
22	岡山	1.55	岡山	1.55	三重	1.47	76.6
23	熊本	1.55	鹿児島	1.55	熊本	1.46	78.1
24	長崎	1.43	三重	1.45	沖縄	1.45	79.5
25	青森	1.38	沖縄	1.42	鹿児島	1.36	80.9
26	三重	1.36	長崎	1.37	長崎	1.19	82.1
27	沖縄	1.28	青森	1.22	滋賀	1.18	83.3
28	愛媛	1.26	愛媛	1.20	青森	1.11	84.4
29	山口	1.25	岩手	1.17	愛媛	1.11	85.5
30	岩手	1.24	山口	1.14	奈良	1.11	86.6
31	宮崎	1.09	滋賀	1.10	山口	1.10	87.7
32	山形	1.06	奈良	1.09	岩手	1.05	88.8
33	秋田	1.03	山形	1.04	石川	0.95	89.7
34	大分	1.03	宮崎	1.01	宮崎	0.94	90.6
35	奈良	1.00	大分	0.97	山形	0.92	91.6
36	滋賀	1.00	石川	0.94	大分	0.92	92.5
37	石川	0.97	秋田	0.91	富山	0.85	93.3
38	富山	0.88	和歌山	0.83	香川	0.81	94.1
39	和歌山	0.86	富山	0.83	和歌山	0.80	94.9
40	香川	0.82	香川	0.78	秋田	0.76	95.7
41	佐賀	0.78	佐賀	0.77	佐賀	0.73	96.4
42	福井	0.68	山梨	0.72	山梨	0.70	97.1
43	徳島	0.68	福井	0.71	福井	0.67	97.8
44	高知	0.64	徳島	0.64	徳島	0.60	98.4
45	山梨	0.63	島根	0.61	高知	0.57	99.0
46	島根	0.62	高知	0.60	島根	0.55	99.5
47	鳥取	0.52	鳥取	0.51	鳥取	0.47	100.0
全国TFR		1.75		1.54		1.36	

図5 47都道府県のTFR、および全国TFRに対する各都道府県の累積寄与率

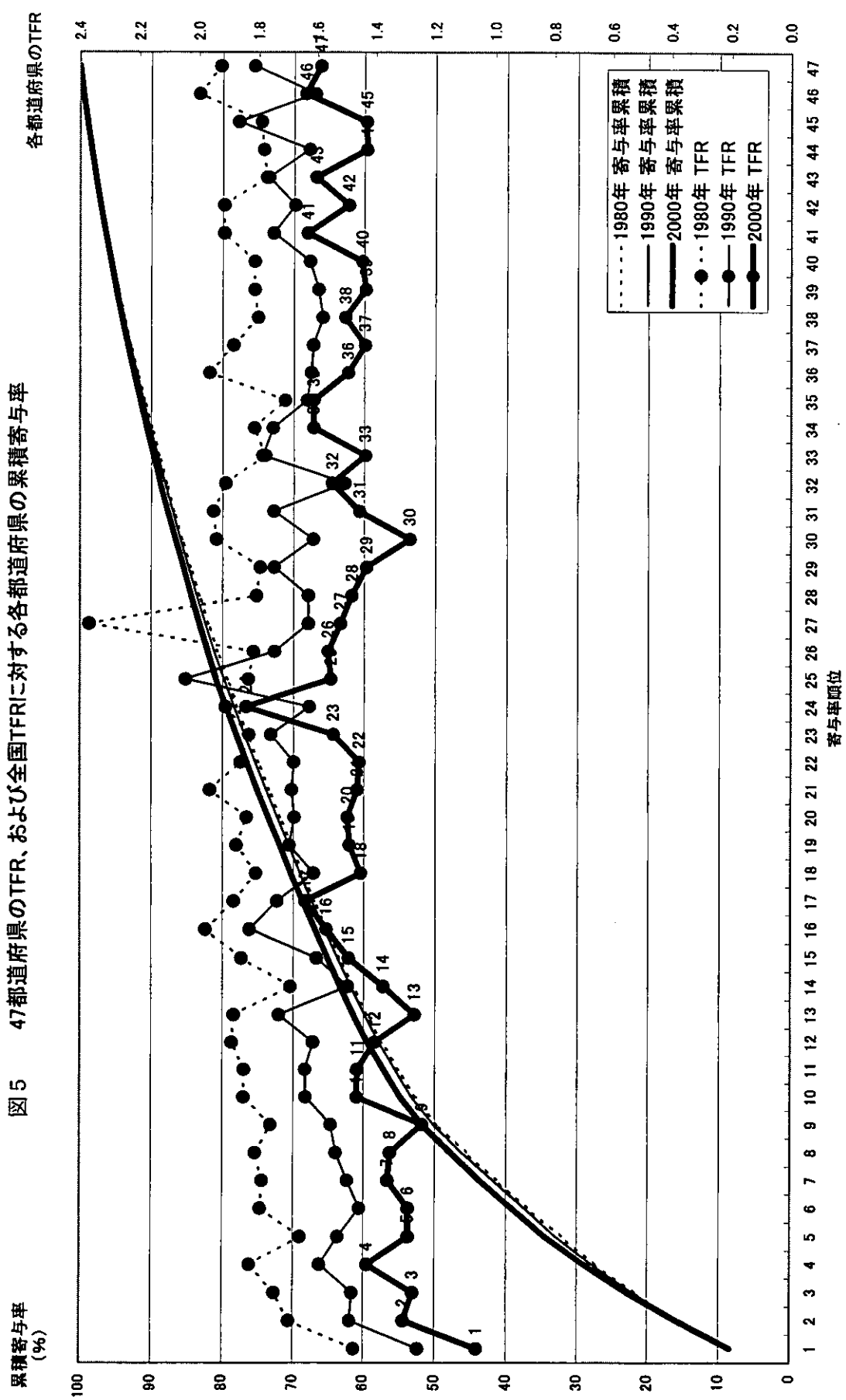


図 6

全国TFRに対する各都道府県の年齢階級別寄与率

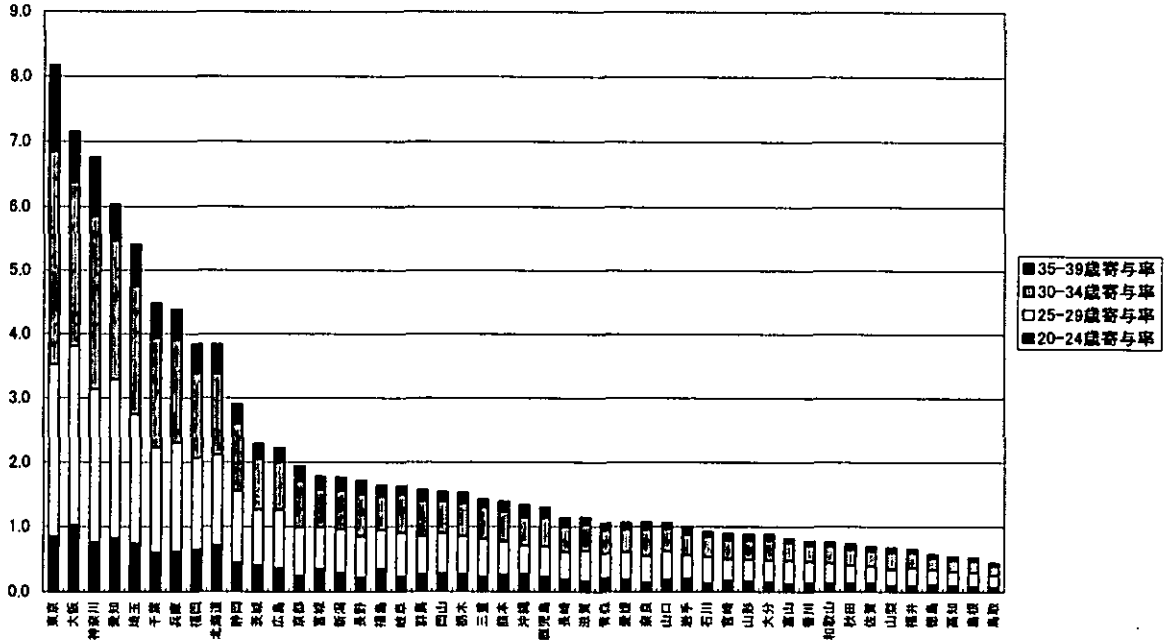


図 7

全国TFRに対する各都道府県の出生順位別寄与率

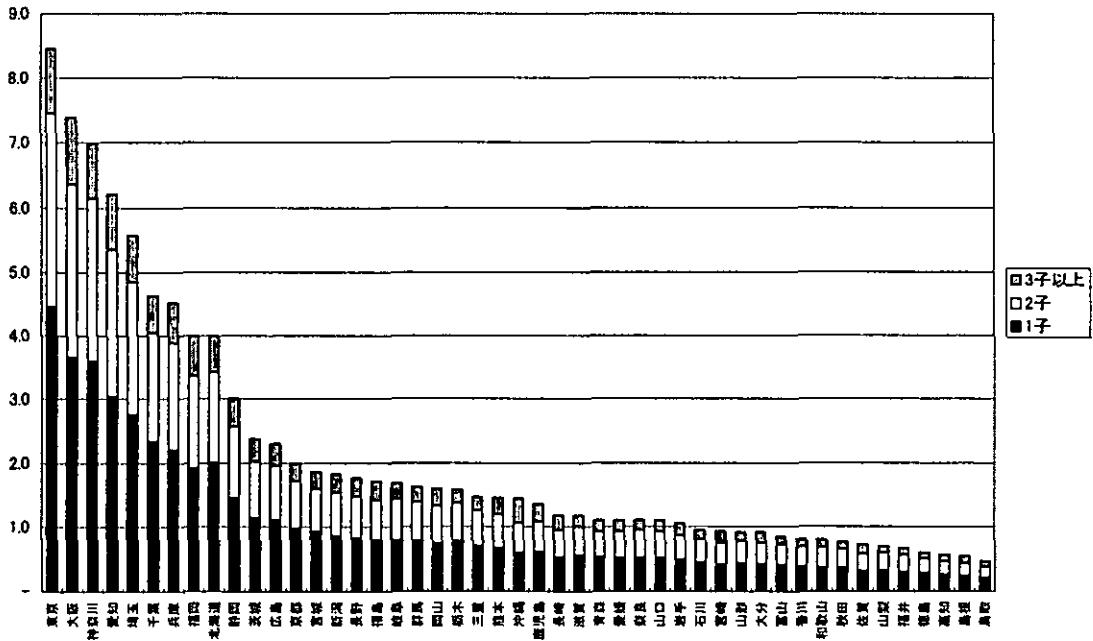
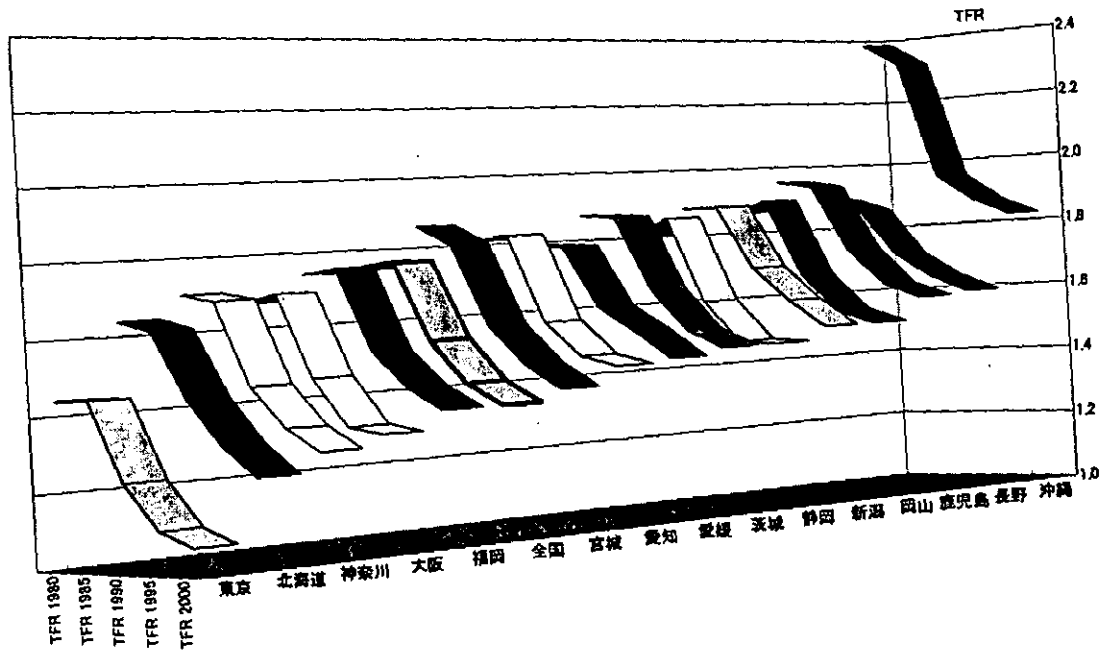


図8 出生水準および年齢階級別出生パターンによる都道府県分類



第3章 結婚の地域間格差と出生率について

－結婚経験率・出生率の市町村データ分析－

北村行伸[†]

1. はじめに

結婚や出生について地域差があることは、周知の事実である。昨年度はこれを都道府県別データを用いて考察したが、今年度はさらに細かく市町村別データを用いて調べてみた。

市町村レベルで調べることの利点は都道府県別データからサンプルが飛躍的に増加し（47 から約 700 へ）、しかも、同一都道府県内でも市町村による行政対応が違うので、政策効果を分析するのにも相応しいと考えられる。

これまでに得られた知見として都道府県年度別の賃金や就業率を概観すると確かに東京を中心とした首都圏（南関東）、大阪を中心とした近畿圏、福岡などでは賃金は高く、その傾向は労働者の年齢が上昇するにつれてさらに顕著になっていることがわかっている。他方、就業率に関しては、賃金とは全く逆に南関東、近畿、福岡で大きく低下している。この傾向は男女とも同様であり、年齢が上昇しても基本的な傾向は変わらないこともわかっている。

このような事実を念頭に結婚経験率や出生率がこれらの経済要因によってどのように説明されるかを考えてみよう。賃金が高いと結婚や出生が低下すると考えると、これは女性の高学歴化や男女雇用機会均等法の導入に伴い、女性の賃金が高まり、その結果として結婚、出生が低下あるいは鈍化していると判断できる。これは Becker 流に言えば、男女の相対賃金比が低下しており、女性にとって結婚するメリットが減ってきているという解釈になる。他方、就業率が低いから結婚や出生が低下していると考えれば、これは特に男性にとって、就業が結婚の前提となっており、特に 1990 年代に入り、雇用情勢が悪化し、就業できない人たちが結婚できなくなっていると解釈できる。

本論文では、マイクロデータで厳密な計量分析を行う前に、市町村データを広範に用いて上述したような傾向を確認することを目的としている。

2. データ概観

国勢調査（センサス）、人口動態統計、市町村別にまとめられた地域経済データを用いて、本論文での中心的な関心事項である性別、年齢別（20-24、25-29、30-34 歳）の結婚、出産とそれに関連していると思われる要因の相関を図によって把握しておこう。

2.1 結婚経験率と都市化

[†] 本論文の作成に当たっては宮崎毅氏（一橋大学大学院経済学研究科）との共同研究の結果を利用している。この場を借りて、宮崎氏の協力に感謝したい。

これまでの研究から、20歳代前半で結婚経験率や出生力が低いのは東京周辺の首都圏（南関東）と大阪周辺の関西圏（近畿）であり、それに次いで中部地区や仙台、福岡などの都市が低く、仙台を除く東北各県、北陸、山陰、四国、九州、沖縄などでは結婚経験率も出生力も相対的に高いことが知られている。これらの差は年齢が上昇するにつれて消滅していくが、首都圏の低さは30歳代に入っても継続している。

図1-6は「結婚経験率と市街化面積比率」を男女の年齢別（20-24、25-29、30-34才）について調べたものである。全体としては明白な相関は見られないが、若い年代には弱い負の相関が認められる。しかし、結婚経験率は都市化そのものとは直接関係しているのではなく、都市化が内包している雇用機会の増加や賃金の上昇、出会いの機会の増加などと相関していると考えられる。

2.2 結婚と家族関係

次に、結婚経験率と一般世帯に占める「3世代家族世帯」、「単独世帯」、「65歳以上の親族のいる世帯」、「核家族世帯」の割合について検討してみた。

まず、図7-13では3世代家族世帯比率と結婚経験率についてみたものである。女性については、年齢が上がるにつれて、結婚経験率と3世代家族の割合が正の相関を持ち、逆に結婚経験率と単独世帯の割合には負の相関があることがわかった。男性では、そのような傾向は確認されなかった。

また、結婚経験率と65歳以上の親族のいる世帯の割合については図14-16について報告してある。ここでは女性のみを調べているが、29歳までは正の相関がみられるものの、30-34歳では結婚経験率が高まり相関は薄れている。結婚経験率と核家族の割合については、図17-22に示してあるが、20代前半では多少負の関係があるが、30代前半では正の相関が見られるようになる。

経済学的な理由付けをするのは難しいが、「人口1000人当り集会施設等の面積」が結婚経験率となんらかの正の相関を持っている（特に女性）（図23-25）。福岡市、京都市、横浜市など大都市ほど、1000人当り面積が小さいため、都市化と密接に関係している可能性が考えられるが、市街地面積比率と1000人当り面積には相関がなさそうなため（図23）、この相関は都市化とは別の意味を持っている可能性がある。単なる都市化ではなく、結婚後にサポートを受けられるか、高齢者との交流があるかどうか、地域での交流があるかどうか結婚に影響を及ぼす可能性があると考えられる。

2.3 財政指標との関係

結婚経験率と民生費、衛生費、教育費などの相関を図で調べたところ、全般的に負の相関がある程度で際だった特徴は発見できなかった（図26-27）。恐らく、大都市ほど歳出規模が大きいことと結婚経験率が低いということが相関を持っていると考えられるが、財政規模等をコントロールしてさらに細かく分析しなければ意味のある結果はでてこないだろう。

2.4 平均寿命との関係

図 28-30 によれば、20 から 24 歳までの女性、男性の結婚経験率は男性の平均寿命と負の相関が見出されるが、年齢階級が上がるにしたがって、相関がなくなっていく。女性の平均寿命とは、相関していない。結婚と寿命の関係は、本人たちの寿命が延びることで、結婚が遅くなるという説明ができるが、ここで提示されている関係はそれぞれの市町村の男女の平均寿命とそこにすむ 20-24 歳の男女の結婚経験率であって、本人の将来寿命をある程度反映しているかもしれないが、直接的には父親の寿命が短い地域では早めに自立して結婚する傾向が高いと考えられるのではないだろうか。

2.5 結婚経験率とその変動係数について：女性の場合

都道府県ごとに、年齢階級別の結婚経験率の相関係数を求めたところ、結婚経験率が低い、東京都や京都府で変動係数が高く、鳥取県や富山県など、地方で変動係数が低いことがわかった。また、都道府県ごとの結婚経験率の変動係数のパターンは、どの年齢階級でもほぼ同じである。年齢階級が低いほど、変動係数が大きく、30 歳以上の年齢階級の変動係数はほぼ同じとなっている（図 31）。

各都市の年齢階級別結婚経験率の変動係数を測定したところ、平均的に結婚経験率が低いほど、変動係数が大きい。30-40 歳代での結婚経験率は、都市ごとに大きく変わっていないので、平均的に結婚経験率が低い都市でも、30-40 歳代では同水準の結婚経験率になることが分かる。図 32 はこの点に関して東京都を例にとり分析してみた。最も未婚化・少子化が進んでいるとされる東京も区市町村に分割してみるとかなりのばらつきがあることがわかる。一般的に 23 区では結婚経験率が際だって低いが、都心から離れた市区部では結婚経験率は上昇している。結婚経験率の変動係数は結婚経験率ときれいな負の相関にあることがわかる。30 歳以降の都市別結婚経験率の変動は小さいのに対して、20 歳代では都市毎に結婚経験率が大きく異なっている。

2.6 スピアマンの順位相関係数

表 1 では各都市の結婚経験率を、年齢階級ごとに順位付けして、年齢階級が変わると順位が変わるかを調べている。各年齢階級とも、次の年齢階級との間に強い順位相関があるが、それよりも遠くなると相関が弱まっている。特に、20-24 歳の階級は 25-29 歳とは相関が非常に強いが、30-35 歳とは急激に相関が弱まっている。ただ、25-29 歳の階級と 30-34 歳は相関が強い。すでにこれまでの研究からも明らかのように、20 歳前半と 30 歳台の結婚行動に相違があり、結婚に及ぼす要因が違う可能性が見て取れる。

2.7 所得と結婚経験率の関係

図 33-34 では納税義務者一人当たり課税対象所得と、結婚経験率を比較している。男女とも、20-24 歳の年齢階級では結婚経験率と所得に負の関係（非線形関数）があるが、他の階級ではこのような相関は見られなかった。これを文字通り受け取れば、貧しい世帯、

及び貧しい地域ほど、早く結婚する傾向があるということになる。しかし、結婚が所得のみの関数でないことは周知のことであり、所得の低い地域とはつまり都会ではないということで、それらの地域の方が人間的な交流が密であり、結婚経験率も高いという解釈のほうが尤もらしいだろう。

2.8 結婚経験率と他市区従業者の割合

図 35-40 では各年齢階級の結婚経験率と就業者のうち他市区に従事する者の割合を比較してみた。男女とも、20-24 歳代で結婚経験率と他市区従業者の割合の負の相関が強く、30 歳代以後ではほとんど相関がなくなる。若年層は、職業選択に関しても居住地選択に関しても比較的選択肢が広く、居住地の近くの職場を選択する傾向もあるだろうし、逆に職場の近くに移り住むといった理由も考えられる。

2.9 結婚経験率と通学者比率

図 41-45 は結婚経験率と各年齢階級の人口のうち通学者の割合を比較したものである。男女とも、20 から 24 歳までの階級で負の相関が極めて強く出ており、他の年齢階級では弱くなっている。大学生の少ない地域では、若くても結婚経験率が高くなる傾向がある。

2.10 結婚経験率と就業率

結婚経験率と年齢階級毎の総人口に占める就業人数を比べたのが図 46-51 である。女性では 20-24 歳で正の相関が強いが、他の階級では相関はない。男性では全ての年齢階級で強い相関がみられる。男性の就業率が結婚経験率を高めるためのかなり有力な指標であることは明らかであろう。

2.11 結婚経験率と男女比

図 52-58 では、男女の結婚経験率と年齢階級毎の男女就業者比率（男性就業者を女性就業者で割ったもの）について検討している。女性の 20 から 24 歳の階級については、結婚経験率と男女就業者比率の間に正の相関が多少見られる。男性の 30 歳代の結婚経験率と男女就業者比率にも若干の正の相関が見られた。職場で女性が多ければ、結婚後も働きやすく、女性は結婚しやすいのではないかと考えられるが、この分析では、逆に男性の割合が多い方が結婚経験率が高いという結果になった。また、男性についても、女性が多い職場ほど結婚しやすいということも考えられるが、ここではそのような結果とならなかった。男性の就職率が良い地域で、結婚しやすいという、先の結果を反映しているのかもしれない。

2.12 合計特殊出生率との相関

行政データやその他のデータで出生率と関係のありそうな変数について調べたが、強い相関のありそうなものは少ない。図 59 では「納税者当り課税所得」、図 60 では「就業者

のうち他市区町村で従事する者の割合」、図 61 では「総面積に対する市街化区域面積の割合」と合計特殊出生率には若干の負の相関が見られる。

図 62 は保育所施設数と出生率の関係を示しているが、明らかな相関はみられない。図 63 は下水道料金と出生率の関係であるが、これにも何ら意味のある関係は見いだせない。

3. 地域比較と政策含意

2節の議論をまとめて言えることは、結婚や出生は地域間および地域間の違いから影響を受けているということである。また、結婚の意思決定に関しては、男女でその判断の柱になる要素が異なるということである。その点に関して、本論文で明らかにされた点から指摘できる政策含意は次のようなものである。

- (1) 女性にとっては就業率や賃金の上昇が結婚や出生を遅らせている。これに対しては、これまでも議論されてきたように育児休暇制度や育児施設の整備など、女性が働きながら結婚、出産できる環境を整備すべきであるということになる。
- (2) 男性にとっては就業率の低下が結婚を低下させているという側面が大きい。この場合、雇用を確保し、安定的な収入を保証することが必要であり、とりわけ、出生率を増加させるためには、20歳代の若者男子の雇用を確保することが必須であると思われる。この問題は一般には雇用対策の問題として取り上げられているが、少子化対策とも関連付けて考えるべきである。

少子化対策は各地域の自治体を中心になって様々な政策を導入している。その政策評価を行うに当たって重要な点は、それぞれの地域経済の時系列的な変化だけではなく、首都圏や近畿圏などの中心地域からの距離や交流を含めた影響の受け方、そして、それぞれの地域固有の慣習や価値観などを総合的に理解するという点である。おなじ東京都や大阪府の中にあっても結婚経験率や出生率が大きく違うということは、オフィス地域と住宅地域に分かれており、それぞれの地域によって必要とされる政策対応が異なっているということも理解しなければならない。

詳細な計量分析に基づく政策評価は次年度以後の課題である。

データ出典

総務省（旧総務庁）統計局 『国勢調査報告』

厚生労働省（旧厚生省）大臣官房統計情報部編 『人口動態統計』

厚生労働省（旧労働省）大臣官房統計情報部 『賃金構造基本統計調査報告書』

東洋経済新報社 『地域経済データ 2003年10月版』

参考文献

国土庁計画・調整局 『地域の視点から少子化を考える－結婚と出生の地域分析－』 大蔵省印刷局、1998/08

高橋重郷、金子隆一、佐藤龍三郎、池ノ上正子、三田房美、佐々井司、岩澤美帆、新谷由里子、「第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要（[資料]）」『人口問題研究』 国立社会保障・人口問題研究所、54巻2号(226)、1998/06、pp.46-74

人口問題審議会 『人口減少社会、未来への責任と選択 少子化をめぐる議論と人口問題審議会報告書』 ぎょうせい、1998/03、pp.1-51

廣嶋清志 「1970-90年における女子の未婚率上昇の要因分解」『経済科学論集』島根大学法文学部、25号、1-25.1999年3月

图 1

結婚経験率—市街化面積比率：女20-24. 市

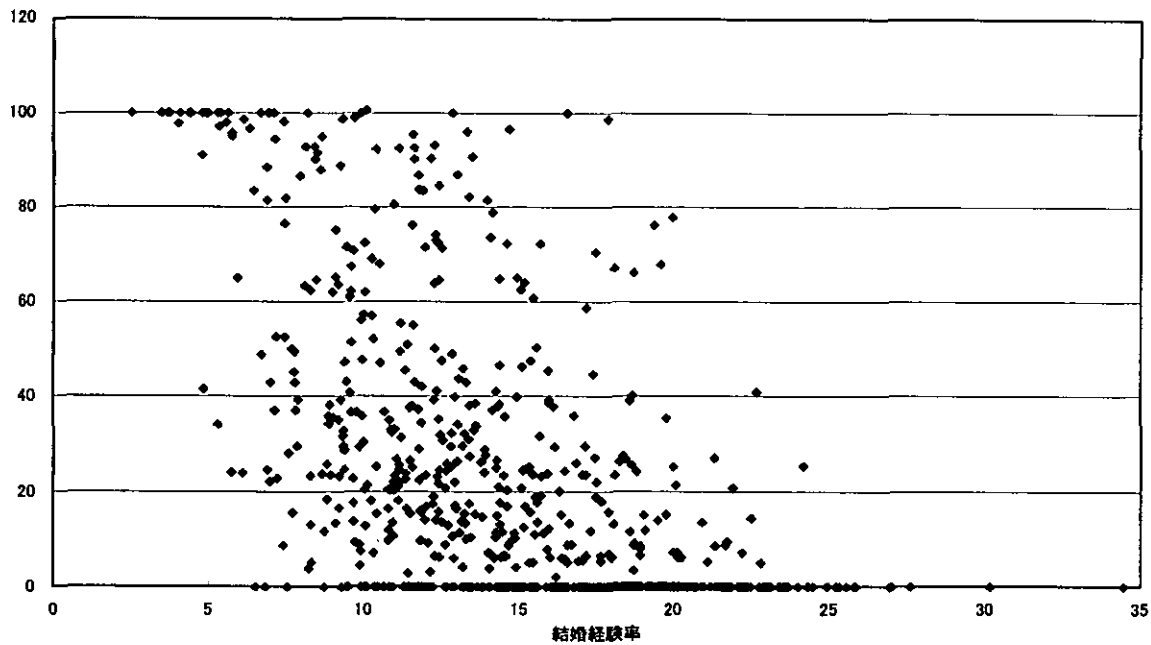


图 2

結婚経験率—市街化区域面積比率：女25-29. 市

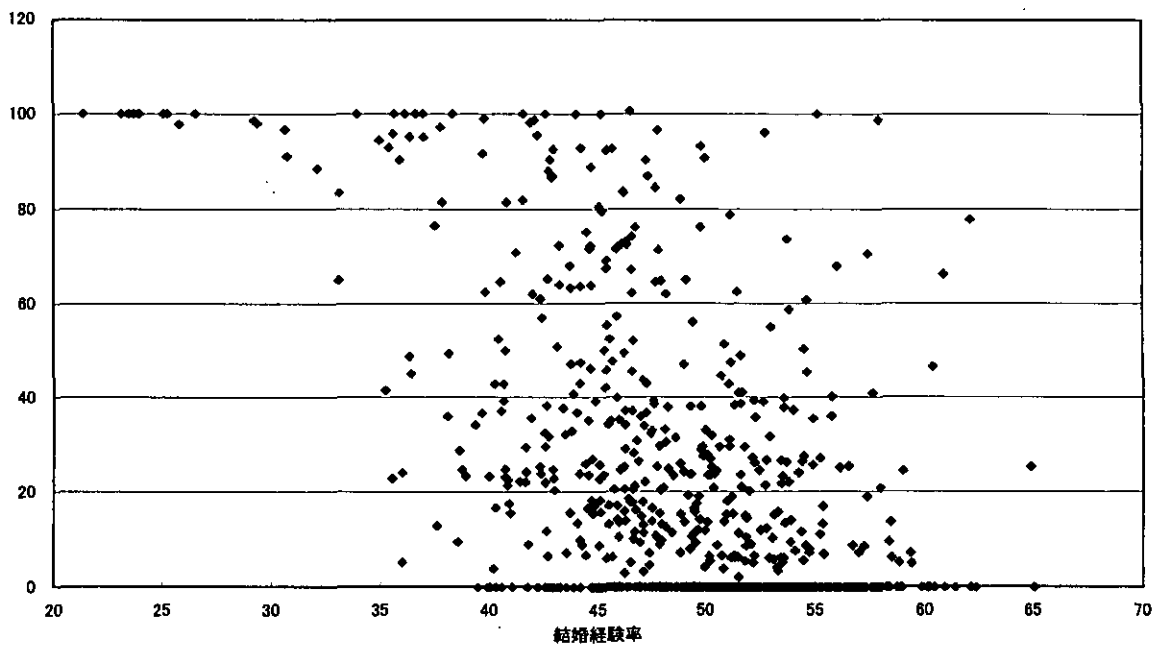


図 3

結婚経験率—市街化区域面積比率：女30-34. 市

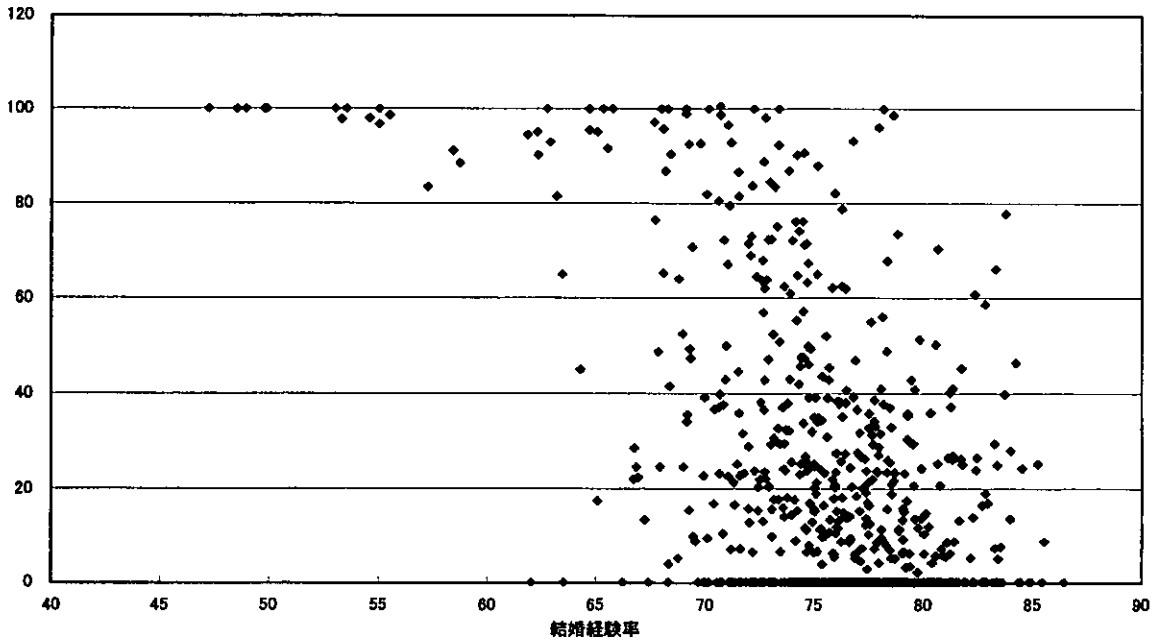


図 4

結婚経験率—市街化面積比率：男20-24. 市

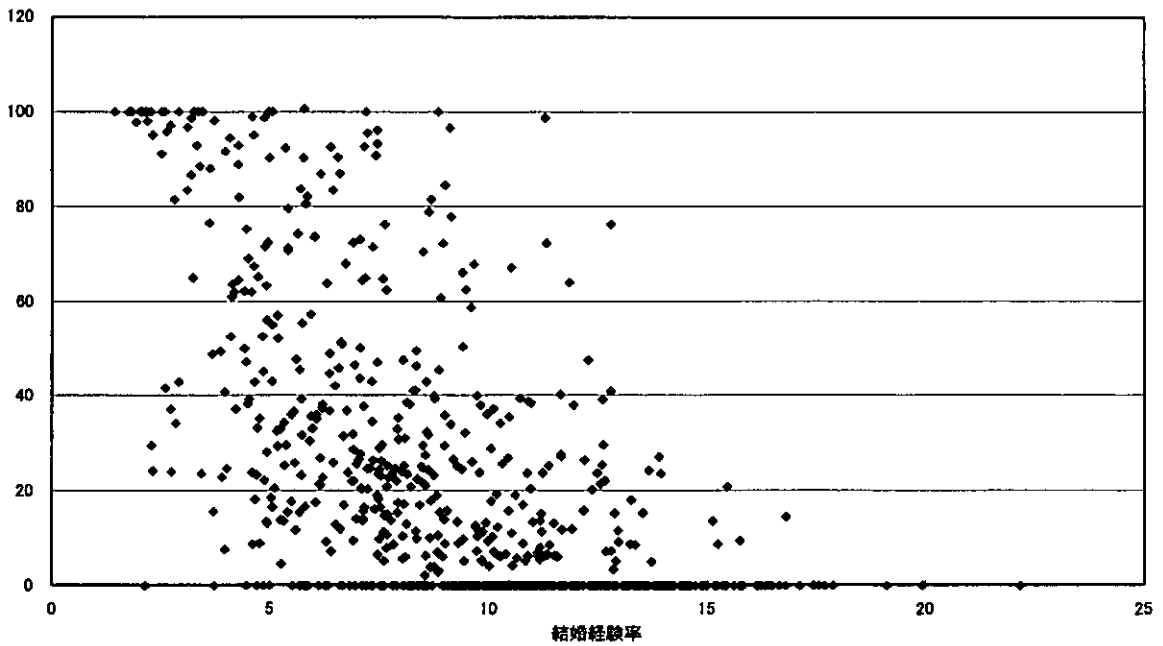


图 5

結婚経験率—市街化区域面積比率:男25-29.市

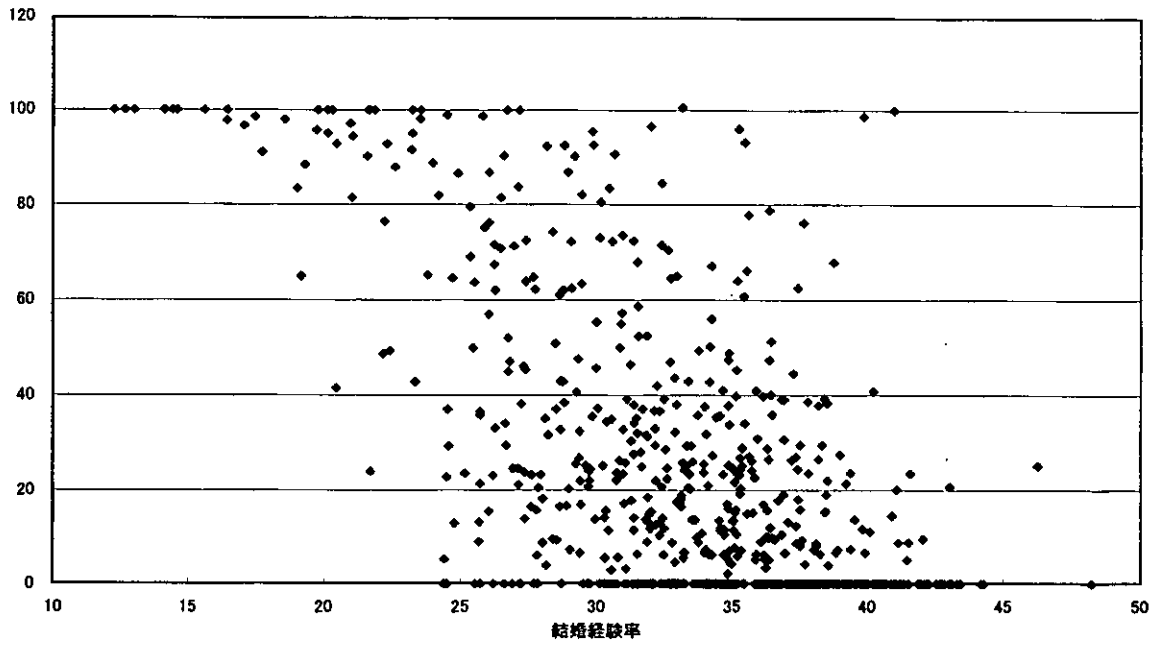
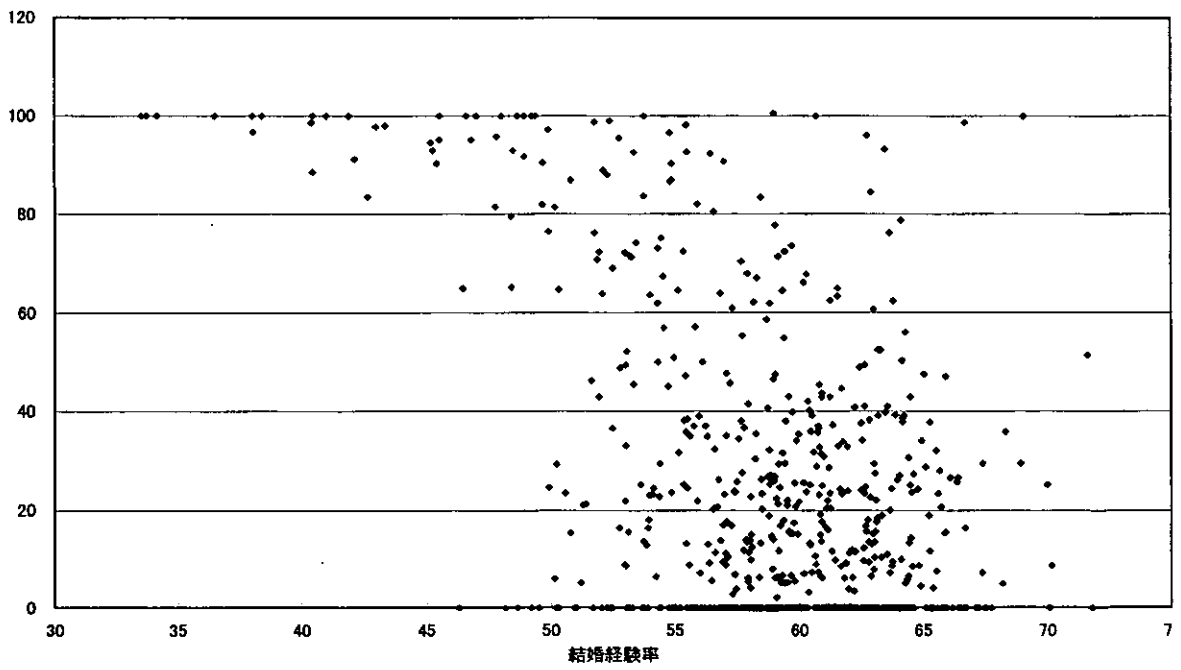


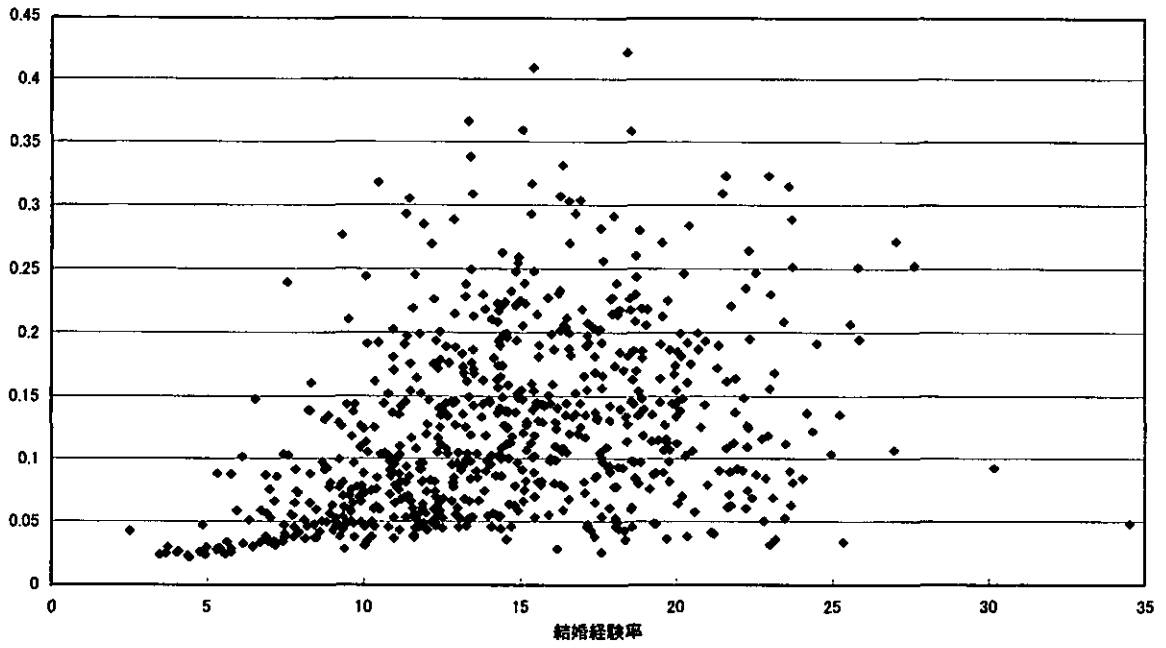
图 6

結婚経験率—市街化区域面積比率:男30-34.市



☒ 7

結婚経験率—3世代比率：女20-24. 市



☒ 8

結婚経験率—3世代比率：女25-29. 市

